



## 平成29年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年7月26日

上場会社名 LINE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3938 URL http://linecorp.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出澤 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理室 室長 (氏名) 奇 高杆 TEL 03-4316-2050  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	78,696	16.9	18,629	39.4	16,961	58.7	10,549	268.1	10,273	301.4	13,626	—
28年12月期第2四半期	67,310	19.8	13,367	—	10,688	—	2,866	—	2,559	—	1,111	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	46.95	43.32
28年12月期第2四半期	14.63	13.10

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	270,612	177,192	176,329	65.2
28年12月期	256,089	161,023	160,834	62.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期の配当予想につきましては、中間配当は無配とし、期末配当につきましては、未定であります。

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

当社グループの主たる事業である、スマートフォン等のモバイルアプリケーション市場は国内外で急激に変化しているため、不確実性が存在しています。これにより当社グループの業績も大きな影響を受ける状況にあり、精緻な業績予想を策定することは困難と考えております。

また当社は、東京証券取引所に加えてニューヨーク証券取引所にも上場しており、米国の証券規制上のリスクも慎重に勘案し、現時点において業績予想の公表は行なっておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	219,407,000株	28年12月期	217,775,500株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	-株	28年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	218,812,544株	28年12月期2Q	87,974,120株

注 平成27年度末においては、A種種類株式174,992,000株を発行しておりましたが、平成28年3月31日付の定款変更と同時に、A種種類株式の定めは廃止し、全て普通株式としております。また、A種種類株式の期中平均株式数については、平成28年12月期2Qにおいて87,017,880株となり、合計した期中平均株式数は平成28年12月期2Qにおいて174,992,000株となります。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この文書には、当社の現在の計画、見積もり、戦略及び確信に関して、将来予想に関する記述が含まれております。将来予想に関する記述は、「予測する」、「確信する」、「継続する」、「予期する」、「見積もる」、「意図する」、「計画する」等の用語及びこれらに類似する表現や、将来又は条件を示す「予定である」、「つもりである」、「はずである」、「し得る」、「可能性がある」等の将来予想に関する記述であると特定可能にすることを一般的に意図した表現及びこれらに類似する表現を含みますが、これらに限られるものでありません。これらの将来予想に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、この文書の日付時点においてのみ有効なものであり、かつ、当社の現時点における計画及び予測に基づくものであります。また、これらの将来予想に関する記述は、様々な既知又は未知の不確実性及びリスクを含んでおりますが、その多くは当社がコントロールできるものではありません。したがって、この文書中において将来予想に関する記述として記載した現時点における計画、予定している活動並びに将来の財政状態及び経営成績は、実際のものとは著しく異なる可能性があります。この文書に掲載されている情報を評価する際は、これらの将来予想に関する記述に過度に依拠することがないよう、ご注意ください。また、当社がこれらの将来予想に関する記述を更新する意図がないことも併せてご注意ください。当社に影響を与える可能性のあるリスクや不確実性には、以下のものが含まれますが、これらに限られません。

- 1 ユーザーを獲得・リテインできるか否か、及びユーザーのエンゲージメントレベルを高めることができるか否か
- 2 ユーザーのマネタイゼーションを向上できるか否か
- 3 新しい市場への参入及び事業の拡張に成功するか否か
- 4 世界的なソーシャルネットワーク・サービス市場における競争力の有無
- 5 新製品及び新サービスを開発又は獲得し、既存の製品及びサービスを改善し、適宜のタイミングかつ費用効果の高い方法で製品及びサービスの価値を向上させることができるか否か
- 6 プラットフォーム・パートナーと良い関係を維持し、かつ、新規のプラットフォーム・パートナーを獲得できるか否か
- 7 広告主をLINEプラットフォームに引きつけると共に、広告主がLINEに関して支払う広告費の金額を増やすことができるか否か
- 8 ユーザーの成長率及び当社アプリの使用に関する予測
- 9 収益及び収益成長率を向上させることができるか否か
- 10 時機良かつ効率的に既存の技術及びネットワークインフラを拡大及び適用することができるか否か
- 11 企業及び資産の獲得及び統合を成功させることができるか否か
- 12 将来の事業展開、業績及び経営状態
- 13 当社事業に係る規制環境
- 14 為替の不安定さ並びに外貨建て収益及び費用の割合の変化
- 15 事業又はマクロ経済上の状況の変化

当社は、平成29年7月26日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び説明資料については決算説明会終了後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）における世界経済は、米国新政権による経済政策動向に不透明感が残るものの、中国経済をはじめとしたアジア新興国の景気減速は一服し、タイや台湾等、当社と関係の深い地域においてはGDP成長率が年始の予測以上に伸びております。

一方、我が国の経済についても、IT産業を中心とする輸出の回復や堅調な雇用・所得情勢を受けて、個人消費も緩やかに回復している状況であります。

こうした状況の中、当社グループの属するインターネット業界においては、2016年度通期国内携帯電話端末の総出荷台数は前年同期比3.0%減の3,606万台、総出荷台数に占めるスマートフォン出荷台数比率は前年比3.6ポイント増の81.6%となりました。全体の出荷台数はやや頭打ちが見られるものの、フィーチャーフォンからの乗り換えに伴うスマートフォンの普及拡大や、SIMフリースマートフォンの台頭等もあり、スマートフォン契約数は2018年度には1億件に達する見込みとなり、引き続きモバイルインターネット市場を牽引しています（出典：株式会社MM総研 2016年度通期国内携帯電話端末出荷予測及び2016年度国内携帯電話端末出荷概況）。

このような事業環境の下、当社グループはLINEビジネス・ポータル事業を積極的に推し進め、2017年6月末時点の主要4カ国（日本、台湾、タイ、インドネシア）におけるLINEのMAU\*は1億6,900万人（前年同期比7.5%増）となりました。

\* Monthly Active Users (MAU) は、その特定の月において、モバイル端末から1回以上LINEもしくはLINEゲームを起動したユーザーアカウント数、又はPCやモバイル端末からLINEもしくはLINEファミリー・アプリからメッセージを送信したユーザーアカウント数をいいます。

## (売上収益)

## ・LINEビジネス・ポータル事業

当社グループの前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における主要なサービス別の売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
LINEビジネス・ポータル事業		
コミュニケーション及びコンテンツ		
コミュニケーション <sup>(1)</sup>	15,063	15,615
コンテンツ <sup>(2)</sup>	23,252	20,521
その他 <sup>(3)</sup>	4,503	8,496
小計	42,818	44,632
広告		
LINE広告 <sup>(4)</sup>	19,462	28,892
ポータル広告	5,030	5,172
小計	24,492	34,064
合計	67,310	78,696

- (1) コミュニケーションにおいては、2016年4月にリリースしたクリエイターズ着せかえが着実に伸びており、クリエイターズスタンプにおいても審査期間の短縮や人気クリエイターの商材を充実させたため、売上収益が堅調に推移しました。
- (2) コンテンツにおいては、LINEマンガやLINE占い等のサービスが順調に増加した一方で、LINEゲームにおいては新規タイトルのリリース本数が少なく、売上への貢献が限定的であったため、前年同期より減少する結果となりました。
- (3) その他売上においては、LINEフレンズサービスにおける売上収益が海外を中心に拡大した他、2016年9月より開始したLINEモバイルも順調に拡大しております。
- (4) LINE広告においては、公式アカウント等の従来からのメッセージ型広告の伸びに加え、2016年6月にリリースしたLINE Ads Platformによるタイムライン面やLINE NEWS面に掲載されるパフォーマンス型広告が大きく増加し、売上収益の拡大に貢献しました。

## （営業利益）

営業利益は売上収益、その他の営業収益及び営業費用から構成されます。当第2四半期連結累計期間におけるその他の営業収益については、主にカメラアプリケーション事業の組織再編に伴う事業譲渡益10,444百万円を計上しております。営業費用については、株式報酬費用が減少する一方、事業規模拡大に伴う従業員数の増加による従業員報酬費用の増加、LINEモバイルにおいて積極的にTVCM等を実施したことによるマーケティング費用の増加、利用者数増加に伴うLINEモバイルの回線費用の増加による認証及びその他サービス費用の増加、本社移転に伴い新規に購入した備品等による減価償却費の増加、LINE Payにおける新規ユーザー獲得のためのLINEポイント費用の増加や本社の支払賃借料の増加によるその他の営業費用の増加により、営業費用は71,091百万円（前年同期比20.5%増）となりました。以上の結果、営業利益は18,629百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

## （継続事業に係る四半期純利益）

継続事業に係る税引前四半期利益は、営業利益が増加する一方、持分法投資損失の増加、為替差損の減少及びその他の営業外費用の減少により、16,961百万円（前年同期比58.7%増）となりました。また、関連する法人所得税6,405百万円（前年同期比4.1%増）の計上により、継続事業に係る四半期純利益は10,556百万円（前年同期比132.9%増）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における実効税率は37.8%であり、2017年度の日本における法定実効税率31.7%と異なっております。実効税率が37.8%となる主な要因として、一部の子会社及び持分法適用会社において、単体上税引前損失を計上する一方、関連する税金利益を認識できなかったことにより繰延税金資産を認識していないことによるものであります。

## （四半期純利益）

前年同期において存在したMixRadio事業から構成される非継続事業に係る四半期純損失が大幅に縮小した結果、継続事業に係る四半期純利益から、非継続事業に係る四半期純損失を差し引いて算出される四半期純利益は、10,549百万円（前年同期比268.1%増）となりました。なお、四半期純利益のうち、当社の株主に帰属する四半期純利益は10,273百万円（前年同期比301.4%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産につきましては、270,612百万円となり、前連結会計年度と比べて、14,523百万円増加しており、主として、本社移転に伴い有形固定資産が3,781百万円増加、当社グループの関連会社であるSnow Corporationへのカメラアプリケーション事業の譲渡対価として株式を取得したこと等により関連会社及び共同支配企業投資が10,087百万円増加したこと等によるためであります。負債につきましては、93,420百万円となり、1,646百万円減少しており、主として、納付により、未払法人所得税が2,719百万円減少する一方、本社移転に伴う資産除去債務の増加を起因として、引当金（非流動）が1,611百万円増加しております。また、資本合計は177,192百万円となり、16,169百万円増加しております。これは、主に、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益10,549百万円の計上を主な要因としております。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## 次期の業績見通し

当社グループの当第3四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年9月30日まで）の売上収益は、広告の順調な成長が売上収益の成長を牽引し、前年同期比での増収を見込んでおります。特に、LINE広告においては公式アカウント等の既存の広告商材に加え、2017年2月に新設した「ニュースタブ」がトラフィックの増加をもたらしたタイムライン面やLINE NEWS面等に掲載されるパフォーマンス型広告の売上収益が貢献することで、売上収益の成長を見込んでおります。コンテンツにおいては、既存タイトルの適切なアップデートやマーケティング施策の実施により引き続き安定的な売上収益を見込んでおります。コミュニケーションにおいても、季節やイベントに合わせた施策の実施等により、安定的な売上収益を見込んでおります。

当第3四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）においては、サービスの拡充やマーケティング活動に加え、クラウドAIプラットフォーム「Clovia」への本格的な投資や新たな株式報酬費用により営業費用の増加を見込んでおりますが、引き続き、営業黒字は達成することができるものと見込んでおります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	134,698	125,512
売掛金及びその他の短期債権	28,167	31,418
その他の金融資産（流動）	6,952	7,916
たな卸資産	961	2,526
その他の流動資産	3,929	5,005
流動資産合計	174,707	172,377
非流動資産		
有形固定資産	9,029	12,810
のれん	3,400	5,360
のれん以外の無形資産	1,851	2,101
関連会社及び共同支配企業投資	12,712	22,799
その他の金融資産（非流動）	35,715	38,881
繰延税金資産	18,385	15,933
その他の非流動資産	290	351
非流動資産合計	81,382	98,235
資産合計	256,089	270,612

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の未払金	21,532	22,317
その他の金融負債(流動)	24,497	24,327
未払費用	9,049	8,098
未払法人所得税	5,699	2,980
前受金	11,286	12,557
繰延収益	9,739	9,442
引当金(流動)	964	1,019
その他の流動負債	3,670	1,212
流動負債合計	86,436	81,952
非流動負債		
その他の金融負債(非流動)	—	58
繰延税金負債	1,161	1,908
引当金(非流動)	1,120	2,731
退職給付に係る負債	6,204	6,723
その他の非流動負債	145	48
非流動負債合計	8,630	11,468
負債合計	95,066	93,420
資本		
資本金	77,856	79,919
資本剰余金	91,208	91,283
利益剰余金	△12,381	△2,100
その他の包括利益累計額	4,151	7,227
当社の株主に帰属する持分合計	160,834	176,329
非支配持分	189	863
資本合計	161,023	177,192
負債及び資本合計	256,089	270,612

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業収益		
売上収益	67,310	78,696
その他の営業収益	5,042	11,024
営業収益合計	72,352	89,720
営業費用		
決済手数料及びライセンス料	△15,128	△15,024
従業員報酬費用	△19,114	△19,265
マーケティング費用	△4,754	△7,858
インフラ及び通信費用	△3,776	△4,385
認証及びその他のサービス費用	△6,137	△10,709
減価償却費及び償却費	△2,234	△3,017
その他の営業費用	△7,842	△10,833
営業費用合計	△58,985	△71,091
営業利益	13,367	18,629
財務収益	40	67
財務費用	△40	△14
持分法による投資損失	△144	△2,443
為替差損益	△1,376	△329
その他の営業外収益	—	1,094
その他の営業外費用	△1,159	△43
継続事業に係る税引前四半期利益	10,688	16,961
法人所得税	△6,156	△6,405
継続事業に係る四半期純利益	4,532	10,556
非継続事業に係る四半期純損失	△1,666	△7
四半期純利益	2,866	10,549
帰属：		
当社の株主	2,559	10,273
非支配持分	307	276

(単位：円)

1株当たり四半期純利益		
当社の株主に帰属する基本的1株当たり 四半期純利益	14.63	46.95
当社の株主に帰属する希薄化後 1株当たり四半期純利益	13.10	43.32
継続事業に係る1株当たり四半期純利益		
当社の株主に帰属する継続事業に係る 基本的1株当たり四半期純利益	24.15	46.98
当社の株主に帰属する継続事業に係る 希薄化後1株当たり四半期純利益	21.63	43.35
非継続事業に係る1株当たり四半期純利益		
当社の株主に帰属する非継続事業に 係る基本的1株当たり四半期純損失	△9.52	△0.03
当社の株主に帰属する非継続事業に係る 希薄化後1株当たり四半期純損失	△8.53	△0.03



## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	2,866	10,549
その他の包括利益		
純損益に振替えられる可能性のある その他の包括利益の内訳項目：		
売却可能金融資産：		
売却可能金融資産の再測定	△850	4,295
売却可能金融資産に係る組替調整	273	△690
在外営業活動体の換算差額：		
為替換算差額に係る利得 (△は損失)	△1,256	404
為替換算差額に係る組替調整額	50	—
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額	△13	△3
その他の包括利益のうち純損益に振替えられる可能性のある内訳項目に係る法人所得税の総額	41	△929
その他の包括利益合計額	△1,755	3,077
四半期包括利益	1,111	13,626
帰属：		
当社の株主	767	13,347
非支配持分	344	279

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	当社の株主に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産	その他の包括利益累計額 確定給付制度の再測定			
2016年1月1日残高	12,596	18,983	△19,204	240	6,917	△1,789	17,743	△210	17,533
四半期包括利益 (△は損失)									
四半期純利益	—	—	2,559	—	—	—	2,559	307	2,866
その他の包括利益	—	—	—	△1,480	△312	—	△1,792	37	△1,755
四半期包括利益 (△は損失)	—	—	2,559	△1,480	△312	—	767	344	1,111
株式報酬	—	4,961	—	—	—	—	4,961	—	4,961
新株予約権の失効	—	△34	34	—	—	—	—	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	92	92
その他	—	—	—	—	—	—	—	0	0
2016年6月30日残高	12,596	23,910	△16,611	△1,240	6,605	△1,789	23,471	226	23,697

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	当社の株主に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産	その他の包括利益累計額 確定給付制度の再測定			
2017年1月1日残高	77,856	91,208	△12,381	△174	5,649	△1,324	160,834	189	161,023
四半期包括利益									
四半期純利益	—	—	10,273	—	—	—	10,273	276	10,549
その他の包括利益	—	—	—	390	2,684	—	3,074	3	3,077
四半期包括利益	—	—	10,273	390	2,684	—	13,347	279	13,626
株式報酬	—	748	—	—	—	—	748	—	748
新株予約権の失効	—	△8	8	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	2,063	△619	—	—	—	—	1,444	—	1,444
非支配持分の取得	—	△46	—	2	—	—	△44	15	△29
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	380	380
2017年6月30日残高	79,919	91,283	△2,100	218	8,333	△1,324	176,329	863	177,192

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。